

足立区議会議長 工藤 てつや 様

足立区議会議員 31番 銀川 ゆい子 印

一 般 質 問 通 告 書

今定例会に下記要旨の一般質問を行いたいので、会議規則第59条第2項の規定により質問通告書を提出します。

記

行政区分	質問の要旨
1. 一般行政	<p><b>【区長の政治姿勢について】</b></p> <p>①区長が考える公務員スピリットについて          昨今、役所に向けても「民間感覚」という言葉が聞かれることが多い。「無駄をなくす」、「スピード感」、「経営感覚」などが一般的に言われているところだが、参考にすべきところはあるし、必要に応じて取り入れることも大事だと思う。          しかし一方で、「民間感覚」に意識をとられすぎず「対話」、「公平・公正」、「平等感」、「説明責任」、「住民要望に応える・寄り添う」など、公務員だからこそある「公務員スピリット」を大切にし、職員の方々には、自信と責任をもって区民や公務に向き合ってほしいが、区長の考えを伺う。また、区長が考える「公務員スピリット」を職員にどのような言葉で伝えるか。</p> <p>②給付型奨学金制度について          全国から注目された足立区の給付型奨学金制度について、受給が決まった奨学生たちからの声や感想が届いていると思うが、その声を受けたいうえで、区長は奨学生たちに何を期待し、何を伝えたいか。</p> <p>③子どもたちの英語力について          区長を取材した週刊東洋経済の8月10日の記事「『最大3600万円の給付型奨学金』近藤弥生足立区長が教育に力を入れ続ける訳『教育は経済的な格差を埋める最強の武器』」を読んだ。記事の中で区長はICT教育について言及していたが、私たち会派はICTと合わせて英語力も重視すべきと訴えていたが、記事を見る限り、英語力について区長は触れていなかったようなのでぜひ伺いたい。足立の子どもたちの英語力について区長はどう思っているか、そして英語力を引き上げるために何が必要と考えるか。区長の見解を伺う。</p>
	<p>9月13日 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">午前</span>・午後11時30分受付 質問時間 20分</p>

## 行政区分

## 質 問 の 要 旨

## 2. 危機管理行政

## 【全世代型の防災教育について】

①愛媛県松山市では、小中学校から大学生、社会人、高齢者まで幅広く切れ目のない教育プログラムを実施しており、市内の各地区には100%の結成率で自主防災組織が結成されている。

足立区は、避難所体制、個別避難計画、災害備蓄、防災訓練など、公助としての災害対策を年々強化していることは承知しているが、自助や共助も含め、区民全体の防災意識は高まっているとは言えない。足立区においても全世代の区民が防災に関心を持てるように、これからは全世代型の防災教育や防災意識向上の取り組みを進める必要があると思うがどうか。

## 【若い世代の防災士取得支援について】

①足立区では防災士取得費用助成を行っている。町会役員の方などが防災士の資格取得していることが多いと聞いた。ぜひ、将来地域のリーダーに成り得る若い世代にも、防災意識・地元意識を強く持ってもらえるよう中学生、高校生、大学生などに対しても区として育てていただきたいと思う。中高大生などの若い方向けに特化した助成金や、学校などで防災士を取得できるような仕組みを作ってほしいがどうか。

## 【外国人に対する災害対策について】

①松山市では、外国人留学生や外国語の堪能な学生が「防災アンバサダー」として活動している。在住外国人などを対象に防災研修を行っている。ハザードマップの見方についてワークショップの開催や救命講習、災害時の対応を指導するなど、外国人への防災知識と技術の啓発を進めている。足立区においても、外国語の堪能な学生と連携し、外国人に対する支援を強化してほしいがどうか。

3. 地域のちから  
推進行政

## 【スポーツに特化した広報誌の発行について】

①葛飾区では、広報誌とあわせてスポーツに特化した広報「スポーツかつしか」を毎月発行し、SNS や HP での発信も行っている。トップアスリートや各種スポーツ団体、区が主催するスポーツイベント、障がい者スポーツ事業などを詳細に紹介している。スポーツに関する情報を区民がまとめて得ることができ、イベントや講座参加などにもつながる。スポーツを始めるきっかけにもなる。足立区でも、スポーツに特化した広報誌の発行を検討してほしいがどうか。

## 行政区分

## 質 問 の 要 旨

## 4. 産業経済行政

## 【小規模店のデジタル化とデジタル版地域通貨の導入について】

①小規模店のデジタル化を進めるためにどのような方策を考えているか。

②一部商店街から、「デジタル化が進まないと若い世代が商店街を利用しなくなってしまう、新規の事業者から選ばれなくなってしまう」と懸念する声が届いている。商店街振興組合連合会も巻き込んで、商店街へ向けて説明会や勉強会など、デジタル化普及に向けての取り組みを粘り強く行ってほしいがどうか。

③世田谷区のせたがや Pay のほか、渋谷区など、デジタル版地域通貨を導入する自治体が増えている。デジタル版地域通貨はポイントを含め大型店を除く地元の商店でのみ利用できる。

せたがや Pay は、総額 35 億 9,800 万円の消費喚起効果、さらに 29 億 2,900 万円の経済波及効果(生産誘発効果)があり、予算額 18 億円に対して十分な経済効果を創出できたと世田谷区は分析している。また今回の消費喚起策を契機として、消費者がこれまで利用したことがない地元の店舗を利用し、店舗への調査でも売上とともに来客数が増加したとのこと。

商店街からも、デジタル版地域通貨の要望が増えている。足立区も検討する時期に来ていると思うがどうか。

④デジタル版地域通貨がまだ導入できないのであれば、課題となっていることは何か。

## 5. 衛生行政

## 【子どもの健康を守る卒煙チャレンジ支援事業について】

①「子どもの健康を守る卒煙チャレンジ支援事業」が令和 2 年 4 月から始まった。これまでに 68 名の方が卒煙に成功している。残念ながら、令和 3 年から禁煙治療用飲み薬が販売停止となっているが、9 月 13 日現在、約 150 名の待機者がいることから、この事業への期待の高さが伺える。一日でも早く安全な形での再開を願うが、その場合は子どもを持つ方やパートナー、妊婦さんだけではなく、卒煙を望む全ての人に拡大してほしいと思うがどうか。

②足立区では、糖尿病対策をはじめ「ベジタベライフ」や「ぱく増し」など、区民の健康増進に向けて区を挙げて取り組んできた。飲食店な

## 行政区分

## 質 問 の 要 旨

## 6. 都市建設行政

どとも連携し、様々な施策の取り組みが、健康寿命の延伸にも結果として表れている。さらなる区民の健康増進に向けて、受動喫煙から子どもや周囲の人を守る新たな卒煙キャンペーンや卒煙サポート施策を考える予定はないか。

## 【地域公共交通計画について】

①令和2年11月「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」が改正された。それに伴い、足立区でも現在の「足立区総合交通計画」から「地域公共交通計画」へと移行し、令和7年3月の策定に向けて検討が進められていくこととなる。人口減少やコロナ禍による公共交通の利用者の減少、慢性的な運転士不足など、様々な課題が山積している中で、これからの公共交通をどのように構築していくのか伺う。

②「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の基本方針に「住民が主体となって公共交通を考え、さらには運営にも関わるといった積極的・継続的関与を行うことが必要」とあるが、区として計画の中に住民をどのように位置づけ、計画策定を行っていくのか。

③地域公共交通計画が策定されることにより、現状抱えている課題は解決するのか。

## 【持続可能なバス交通について】

令和2年からのコミュニティバスはるかぜ5号、11号、今年9月14日からは、はるかぜ1号、9号、10号、12号の平日の土日ダイヤへの変更による減便、さらに令和6年3月西新井線・舎人線のはるかぜ3号及び、北千住駅から南千住までの京成バス北千住線の廃止予定など、区内バス路線の置かれている状況は危機的状況と言わざるを得ない。

人口減少やコロナ禍によるバス利用者の減少だけでなく、令和6年4月から適用される改善基準告示「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」いわゆる2024年問題に伴い、これまで以上に運転士不足の減少が深刻化され、バス会社の経営努力だけでは運行を継続出来ない時代に来ている。

公共交通は電気、ガス、水道、清掃と同様の社会インフラであり、区民の交通不便をこれ以上拡大させないためにも、行政がインフラと

## 行政区分

## 質 問 の 要 旨

して公共交通を支援し、持続可能なバス交通にしていく必要があると考える。そこで伺う。

①相次ぐバス路線減便や廃止など、高齢者をはじめとする交通不便が広がり始めていることへの区の考えを伺う。

②足立区では運転士不足で減便になっているコミュニティバスの事業者が、同様に運行を担っている台東区・文京区・千代田区・北区などでは全く減便になっていない現状を、区としてどう捉えているのか。同じ事業者なのになぜ主に足立区だけが減便になってしまうのか。

③足立区では、バス車両の購入費助成を行っているが、それでも赤字となってしまうことを免れず、バスの老朽化を契機に廃止を決めた路線もある。川口市や草加市は、委託運行しているコミュニティバスに対し、収入に対して経費が上回った場合は、人件費や燃料費などの赤字補填を行っている。令和4年度の予算は川口市1億5,000万円程度、草加市は1億8,000万円程度とのことで、現在までにコロナによる利用者減などで、減便や廃止路線はないとのこと。

足立区においても、減便や廃止が続く路線に対して、委託運行の考え方も含め、赤字補填を行うことも検討する時期に来ているのではないかと。

④足立区はホームページの中に路線バス運転士の募集を掲載している。その中に「バス運転士のなり手不足や高齢化は都内においても例外ではなく、状況が改善されなければ、バス路線の減便や廃止につながり、交通利便が低下する恐れがあります」と記載がある。現在まさに状況が改善どころか減便、廃止が続く危機的状況に陥っている。区はバス運転士不足に対する認識はあるものの、本気になってバックアップする気になれば、様々な支援が可能と考えられる。

例えば、あだち広報での運転士募集、広告掲載をはじめ、保育士や介護職員に対する資格取得支援と同様に、大型自動車二種免許取得費用の支援や自動ブレーキ(衝突被害軽減ブレーキ)などの安全装置の購入助成、運転士休憩室の改善、女性運転士専用のトイレ設置や改修助成など、いくらでもあるはずである。運転士の要望を叶えることが運転士不足解消につながるのではないかと。区の見解を伺う。

行政区分

質 問 の 要 旨

**【交通渋滞解消について】**

①渋滞が慢性化している北千住駅から国道4号線の間や、国道4号線足立区役所前付近、環七通りにおける交通渋滞に対して、区としてどのような対策をしてきたか。警視庁や国道事務所などとの連携を強化し、早急に解消させる必要があるのではないか。

②公共車両が優先的に通行できるよう、信号での停止時間を極力短縮し、バスなどの到着時間の遅延を抑える PTPS を導入した信号機を区内に進めてほしい。特に、北千住駅ロータリーから国道4号線まで、西新井駅西口ロータリーから補助第100号線まで、またパサージュ西新井前に信号を設置する場合には、PTPS を導入した信号機を設置してほしい。区として警察等関係機関に強く働きかけていただきたいがどうか。

**【西新井駅西口ペDESTリアンデッキについて】**

①令和4年第4回定例会で、私が西新井駅西口にペDESTリアンデッキの設置を要望したところ、「動向を注視し、判断をしていく」という答弁だった。現在示されている令和12年3月に完成する西新井駅西口の予想図を見ると、現在とほぼ変わらない地上でのイメージ図となっている。

西新井駅に向かう左右の歩道は現在より広くなるものの、ロータリーの中心部分には横断歩道ができ、駅や駅前店舗に向かう人たちが多く利用することとなる。高齢者や体の不自由な方も含めた歩行者の安全を確保し、車の通行を妨げないためには、できる限り歩行者との空間を分けたほうが良いと考える。

また、西口には大型マンションの建築計画もあり、北千住駅や、先日計画が発表された六町駅のように駅前大型商業施設の開業も当然予想される。西新井駅西口エリアは、これからさらに活気づき、千住地区のように人口や駅利用者も増加していくことが見込まれる。

このような将来性を見越しても、西新井駅西口再開発にはペDESTリアンデッキの整備を進めるべきと思うが、あらためて区の見解を伺う。

②西新井駅にペDESTリアンデッキを設置する場合、国庫補助金が出るかどうかの質問をした際に、「現時点で国庫補助金の導入可能性は低いと考えている」との答弁だった。国庫補助金の導入の有無について、本格的な調査は行ったのか。ペDESTリアンデッキの設置可能性

	31 番 銀 川 ゆい子
行 政 区 分	質 問 の 要 旨
7. 教育指導行政	<p>を検討するという前提で本格的な調査・研究を行って欲しいがどうか。</p> <p><b>【北千住駅バリアフリー経路について】</b></p> <p>①6月22日に、JR北千住駅常磐緩行線と常磐快速線との乗り換え経路のバリアフリーに関する改善について第一回の勉強会を開催したとのことだが、参加した足立区、葛飾区、JR東日本、東京メトロからどのような意見が出たのか。</p> <p>②定期的に勉強会を開催していくとのことだが、バリアフリー改善の実現はいつ頃を目標にするか。</p> <p><b>【学校教材費無償化について】</b></p> <p>私たち会派が令和5年第1回定例会で提言した学校教材費無償化について伺う。杉並区では、保護者負担軽減として区が教材費などの公費負担を行っている。小学校、特別支援学校小学部ではドリル等の教材費、体験学習費、校外学習の施設入場料などで、中学校ではスキー移動教室レンタル用具、体験学習費などである。</p> <p>①杉並区は令和5年3月に、区立小中学校の児童生徒の保護者へ、世帯数にして22,000世帯に保護者アンケートをとりニーズ調査を行った。足立区においても教材費無償化の検討に向けて、まずはアンケートなどで保護者ニーズを調査してほしいがどうか。</p> <p>②中野区は、物価高騰による経済的負担の軽減を目的に、今年度から区立小中学校保護者への教材費の一部補助を実施する。恒久的な学校教材費無償化がすぐには困難であれば、まずは物価高騰対策として、区立小中学校の教材費補助を検討してほしいがどうか。</p>